

償却資産申告書の記入例

受付印		令和8年1月10日		殿							
令和8年度 償却資産申告書(償却資産課税台帳)											
所有者	1	フリガナ	住所	個人番号又は法人番号	10	短縮耐用年数の承認	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
	2	フリガナ	納税通知書送付先	1234567890123	11	増加償却の届出	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
	3	フリガナ	電話番号	事業種目	12	非課税該当資産	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
	4	氏名	又は所在地	不動産賃借業	13	課税標準の特例	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
	5	法人にあつてはその名称及び代表者の氏名	公簿上の住所	資本金又は出資金の額	14	特別償却又は圧縮記帳	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
6	代表取締役 愛西 太郎	公簿上の生年月日	1,000万円	15	税務会計上の償却方法	<input checked="" type="checkbox"/> 定率法	<input type="checkbox"/> 定額法				
7	年 月 日	9	税理士等の氏名	16	青色申告	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
8	電話番号	10	電話番号	11	申告書等送付番号	765432					
9	税理士等の氏名	12	申告区分	<input type="checkbox"/> 初申告	<input type="checkbox"/> 修正申告	(二)					
10	電話番号	13	処理方式	<input checked="" type="checkbox"/> 般処理	<input type="checkbox"/> 電算処理	(一)					
11	年 月 日	14	帳票識別コード								
12	年 月 日	15	申告書等送付番号								
13	年 月 日	16	申告書等送付番号								
14	年 月 日	17	市(区)町村内における事業所等資産の所在地								
15	年 月 日	18	① 愛西市石田町宮東68番地 自己所有家屋 □借家								
16	年 月 日	19	② 愛西市諏訪町池埋500番地1 自己所有家屋 □借家								
17	年 月 日	20	③ □自己所有家屋 □借家								
18	年 月 日	21	借用資産 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無								
19	年 月 日	22	貸主の名称等 愛西市江西町大繩場151番地1 愛西リース株式会社 TEL111-1111								
20	年 月 日	23	□資産に増減なし								
21	年 月 日	24	□該当資産なし								
22	年 月 日	25	□転出・廃業・解散・その他(年 月 日)								
記入する必要はありません。											
※電算処理により申告書を作成される場合は記入してください。											
その他申告に必要な事項があれば記入してください。											

※印欄は企業の電算処理による申告をする方のみ記入してください。

本市の申告書を使用しない場合は、本市の申告書に印字してあります「申告書等送付番号」を記入してください。

該当する方にチェックしてください。

事務所等、資産の所在地を記入してください。特に、太陽光発電設備を所有している場合は、設備の所在地を必ず記入してください。また、二か所以上の資産の所在地がある場合には、それぞれの所在地を記入し、その主となる場所の番号を○で囲んでください。

借用(リース)資産の有無について該当する方にチェックしてください。借用資産がある場合には、貸主の名称等を記入してください。

昨年度申告された方で、前年中に資産の増減がない場合は、「資産に増減なし」にチェックをしてください。前年中に廃業等をした場合、該当箇所を○で囲んでいただき、その月日を記入してください。

第二十六号様式(提出用)(用紙日本産業規格A4草色)(第十四条関係)

前年前に取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ))	前年中に取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	計(二)
令和7年1月2日から令和8年1月1日以前に取得したもの。	令和7年1月2日から令和8年1月1日までに減少したもの。	令和7年1月2日から令和8年1月1日までに増加したもの。	種類別明細書の加除修正した後の取得価格と同じ額になります。				
令和7年1月2日から令和8年1月1日までに減少したものの合計額。	令和7年1月2日から令和8年1月1日までに増加したものの合計額。	種類別明細書の加除修正した後の取得価格と同じ額になります。	(注)上記(ロ)(ハ)には、種類別明細書に記入した前年中に減少又は増加した資産の取得価格の合計額を、資産の種類別に記入してください。				